

平成 29 (2017) 年度 NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2018年3月1日	
氏名	加藤真希	団体印
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	
受入機関名(所在国)	IMDEC : Instituto Mexicano para el Desarrollo Comunitario (メキシコ)	
研修期間	2017年6月2日～2017年12月1日	
研修テーマ	活動地の市民社会組織(CSO)の組織力強化を支えるためのNGOの役割	

1. 導入

筆者の所属する日本国際ボランティアセンター(JVC)は、『足りないものをあげるのではなく、つくる方法を一緒に考える。紛争で傷ついた人を助けるだけではなく、紛争を起こさない道をつくる。』をポリシーに掲げている。現地の自主性を高めること、問題の根本にこだわることを大切にする団体の一員として、そして現地の人々にとっては外部者である国際協力NGOとして、現地の人々のイニシアティブが発揮できる体勢を整えるため、現地CSOの実務能力・組織力強化を支えることを重視すべきである。担当しているアフガニスタン事業で目指しているのも、地域の中で人的・財的リソースが確保され、地域住民の結束によって活動が継続されていくことであり、そのためには現地の住民グループ自らが課題設定を行い、活動を計画・実施していくための側面支援が必要となる。

しかしながら、筆者を含む日本人スタッフもアフガニスタンにいる現地スタッフもそういった意識が必ずしも強いと言えず、人々の主体性を高めることが十分に行えていなかった。それは活動地のCSOだけでなく自身の団体の組織強化の必要性もまだまだ高いことを意味している。また、NGOとは市民が作り上げる運動体であり、多くの経験の蓄積と教訓を共有し合うことが、個々の活動の中で活かされると考えるが、JVC初め、日本のNGO間の連携にはまだまだ改善の余地があることも感じていた。この課題の克服のために、組織強化支援とネットワーク構築の経験が豊富な団体の実践例を学ぶべく、NGO海外スタディ・プログラムの活用を決めた。その後、筆者がこれまでの留学やNGO活動で経験があったメキシコで【I - ワークショップを通じた住民グループの組織強化支援】と【II - 地域ネットワーク構築/関係強化】について長年の実績がある団体と連絡をとり、半年間の活動計画をともに作成した。自団体と現地CSOの組織強化支援の内容を充実させることができれば、協同する現地パートナーともより対等な関係を構築でき、真に「持続可能な」開発目標の達成にも近づけると期待して、今回の研修に参加した。

2. 本文

【I - ワークショップを通じた住民グループの組織強化支援】

受け入れ先団体のIMDECは、先住民グループや組合、女性団体、環境保護団体などの市民社会組織(以下CSO)の強化を目的とした数々のワークショップを実施している。2017年度に用意されたプログラムは、農業技術に特化したものや組織のファイナンス・マネジメントに特化したものなどがあったが、特に注力していてその歴史も長く、筆者も参加したものが、“Comunidad de Aprendizaje para una Praxis

Emancipatoria”（直訳では“解放の実践のための学びのコミュニティ”、以下 CAPE とする）と題された、市民社会能力強化研修である。この研修は大きく三つのテーマ：①Political Formation（組織強化・自己/ステークホルダー分析）、②Agroecology（アグロエコロジー）、③Communication（社会への働きかけ・アドボカシー要素）を有しており、それらはお互いに強く関連している。ここでいう「解放」とは、様々な社会問題の中で困難な状況に置かれた自分自身を解放し、社会を変えていく、という意味が込められており、西欧による植民地支配と独立の闘いを経たラテンアメリカでの社会運動に影響を与えた「解放の神学」と関係している。IMDEC はこの研修を長年継続し発展させてきており、メキシコ国内だけでなく中南米諸国にその卒業生が CSO で活躍している。

CAPE では、IMDEC がこれまで参加型の組織強化ワークショップの中で開発してきたツールを用い、参加者が、（個人ではなく）団体として、クリティカル・シンキングを実践して社会問題が生じる構造を理解し、自己分析・ステークホルダー分析の手法を学びながら組織強化を図り、社会変革のためのアクションを練れるようになること、そして参加者間のネットワーク強化を促進し、新自由主義に傾き格差や貧困が広がる世界に対してオルタナティブな社会の構築に向け、世界的な視野、地域レベルで働きかけることを目指す。メキシコ内外の農民グループや先住民族地域のリーダー、組合や CSO の職員など社会活動家に向けたものであり、それぞれが実践の現場を持つ人々が集まるのが特徴である。今年度は約 25 名が参加した。CAPE の期間は 5 ヶ月と長期であり、一週間の合宿を毎月実施する構成になっている。そのため、毎回研修に参加した後には各人が所属するグループや地域に戻り、学びを実践し、その成果報告を次回に共有できたことで実際の成功・失敗例などが知れ、興味深かった。政治的アクション(アドボカシー)の方法論、リーダーシップやコーディネーション、対話法などを学ぶとともに、実践者同士の交流が活発であり、地域外からの参加者である筆者の経験を共有することもできた。

また、このワークショップは合宿形式なので、自分たちで食事の準備をはじめ、自主的なタスクチームを結成して諸々必要な作業（掃除や道具管理、レクリエーション企画など）をこなすなど“ルールづくり”そのものを自分たちで行い、合言葉は“Autoregulación”（自律）であった。様々なタスクチームが必要に応じて生まれたり消滅したりしたが、その一つに、何かうまいかずに不満が生まれたらそれを解消するための場を毎日設け、そこで意見を出し合って改善策や妥協点を探るというのも特徴的であった。集まる参加者のプロフィールの多様性もあり（農民、技術者、芸術家、学者、都市在住、先住民族地域出身など）誰もが合宿中のいずれかの活動でリーダーとなり、それがお互いへの敬意や協力関係へと繋がったように思う。

ステークホルダー分析

プログラムの初段階で行ったのは、現状把握のための分析である。これを行う目的は以下。

- ・自身のアイデンティティや文化を見つめ直すことで、日常生活や社会の動き、組織（制度）で再生産されている権力関係を批判的に捉え、その状況を変えうる要素とメカニズムを特定すること。
- ・ 私たちに影響を及ぼす社会問題に関与するアクター、そして各アクターの活動や関心事項の特徴を捉え、該当地域における力関係を理解すること。
- ・ 社会問題の傾向や起こりうるシナリオを予測し、変革のための政治的・社会的な戦略アクションを設計するための方法論とツールを学ぶこと。

参加者各自が取り組む CSO 活動について、視聴覚素材を含む分析ツールを用いて、自身が置かれている状況を客観的に捉え、プロジェクト目的を達成するためにはどのステークホルダーがカギとなるのかを探る分析を行った。プロジェクト内容や地域が異なる（食の安全・食料自給への脅威、自治権侵害、環境汚染、マフィア、鉱山開発など）参加者 25 名がそれぞれ分析を行ったが、結果として「多国籍企業と麻薬犯罪

組織、そしてそれらと結託する政府（国家・州・市町村レベル）が力を握り、市民社会活動にも大きな影響を与えている」という傾向は共通して見られた。また、自分自身の日々の生活を客観的・批判的に見つめ直し、自分が推進している社会活動との矛盾がないか、その矛盾はどこから来るのか、それは構造的で逃れられないものなのかといった反省も行った。一例として、鉱山開発に反対する住民グループの活動でも、使用する携帯電話の部品には鉱山開発が関連しており、それに頼らざるを得ないといった矛盾が挙げられた。



IAP（参加型調査活動）

参加型調査活動 IAP は、（個人ではなく）グループで、一定の地域の抱える課題の解決を意図した有用な結果を得るための質的調査および活動の方法であり、調査対象となるグループ自らの参加に基づいている。したがって調査対象グループは、調査の「対象」であるだけでなく「主体・実行者」となり、そのプロセス（調査方法の設計、段階、発展、行動、提言など）すべてにおいて主体的に関わり、外部の調査者との十分な交流と協働が求められる。研修では2つのグループに分かれて、自身の活動により近いテーマで模擬 IAP を実施した。風力発電所の拡張計画があるオアハカ州のとある地域での環境問題の取り組む地元 NPO の職員を想定したグループと、モンサントなどの多国籍企業の影響が強まる地域で食料主権を守るチアパス州での地域運動を事例として取り上げ、実際に IAP に必要なプロセス（調査チームの編成、目標設定、調査結果の地域の人々への還元方法など）をシミュレーションした。“IAP そのもの”の達成目標（調査として何を遂げたいのか）と、団体の“プロジェクトの”目標を混同してしまいがちなので注意が必要である。また、参加型の調査は理想的ではあるが、住民のうち誰と協力するのか、文字の読み書きができる人が少ない地域ではどのように協力できるか、など難しい課題も見つかり、限られた人的・時間的・財政的資源しか持たない市民団体が IAP を実施するのは困難も多い、という意見も出た。

体系化

体系化 とは、自ら（個人またはグループ）が経験したことを批判的な視点で振り返り、情報を整理・再構築することで、実際に経たプロセスの論理的な説明と解釈を行う作業である。ある出来事にはどのような要素が存在し、なぜそのような形で起こったのか、なぜ他の形では起こらなかったのかを分析する。CAPE ではこの考察をグループ全体として行うことで、今後の社会活動の改善につなげることを意図する。共同作業を通じて、構成メンバーの間で団体の社会活動の経験や学びを共有することにも寄与する。体系化を実践するためには①どの体験を振り返るのか（時間的・地理的な区切り）②何のために行うのか（プロジェクトの目的と混同しないこと）③どのような観点から行うのか（例：ジェンダーの視点から）を定める必要がある。この考察のプロセスを段階ごとに可視化させていった。どのような過去の経験・出来事

が現在の自分たちの活動につながっているのか、何がターニングポイントだったのかを考察し、論理的な解釈を加え、それを全員で改めて共有するプロセスとなった。体系化を学びたいから、と CAPE の研修に申し込んだ参加者がいたり、他州の市民団体からも IMDEC のファシリテータを招いて体系化を学びたいという依頼があったり、体系化方法論が出版されていたりと、社会運動や団体の組織強化を推進していく上で体系化を学ぶ必要性が強く感じられていることを知った。



アグロエコロジー

CSO の強化を図る CAPE 研修の大きな柱の一つが、持続可能な有機農法・アグロエコロジーの実践である。6 月に開始し 10 月に終了するこの研修は、メキシコの主食であるトウモロコシの種をまき、育て、収穫するまでの期間とも重なっている。研修期間中は毎朝 2 時間程度の畑（ミルパと呼ぶ。下記参照）作業を行い、その中で土起こし、種まき、堆肥作り、植樹、収穫などを体験した。参加者に有機農業農家が数名いたことに加え、農業大学の専門家のファシリテーションを得た。技術的なことだけではなく、全員参加の畑作業の中で、混作のミルパに象徴されている多様性と豊かさを感じ、大地の恵みや自然との繋がりを土の上で感じながら社会活動を実践していくという観念的な要素も大きかった。研修中の食事も、可能な限り地元産の食材を調達し、有機野菜を用いるなどこだわりを持っていた。CSO の活動家たちがアグロエコロジーを学ぶのは、私達が他から奪う経済や外に依存する経済を乗り越え、環境や社会の多様性や食料主権を守りたいと願うからであり、自分たちの日々の生活と社会活動とを切り離すことなく、持続可能な世界を目指す生き方に一貫性を持たせるためでもある。自分自身が畑を耕しながら持続可能な農業を語ること、仲間で意見を述べ合って協働しながら地域づくりを語ることは理にかなっている。

※ミルパについて※

メキシコなどで古くより伝わってきた農法の名。トウモロコシ、豆、ズッキーニやカボチャと一緒に育てることで、有機かつ持続的な農業が可能になる農法。無農薬、無化学肥料でも収量が高い。



【II - 地域ネットワーク構築/関係強化】

IMDEC は、ラテンアメリカ・カリブ海地域のオルタナティブ教育ネットワーク“CEAAL”の中心的な加盟団体であり、2016 年からはその事務局の役割を担っている。またその他の複数の CSO ネットワークにも加盟し、ラテンアメリカ・カリブ海地域の CSO 経験交流にも積極的に携わっている。国境を跨ぐ CSO の地域連帯について学ぶため、筆者も CEAAL のイベント参加や事務局業務の補佐に関わる機会を得た。

CEAAL(Consejo de Educación Popular de America Latina y el Caribe)は、人権、ジェンダー、多文化を尊重し、解放のための政治的選択の観点で人々と対話しながら、ネットワークとして、ラテンアメリカとカリブ海地域の人々の主権と統合、社会正義と民主主義に向けて働きかけ、社会変革のプロセスに携わるオルタナティブ教育の社会運動体である。初代代表はブラジルの教育学者パウロ・フレイレ。オルタナティブ教育の概念は植民地時代と独立を経たラテンアメリカ地域で特に発展した。自分たちの境遇を認識し、(contextualization)、自分の暮らし・生活レベルから社会を変えていく (social transformation) 力を養い、(植民地主義教育を乗り越えた) 民主政治を実現するための教育 (フレイレの時代は識字教育も) として捉えられている。英語では Critical pedagogy (批判的教育学)とも訳される。

コスタリカでのオルタナティブ教育関連イベント (8月)

コスタリカの首都サンホセにて開催された中南米地域でオルタナティブ教育を軸に様々な分野で活動している CSO の交流イベントに参加した。同地域の市民社会、とりわけ若い世代が取り組んでいるユニークな教育活動に触れ、実践者と積極的に交流し、JVC が実施しているアフガニスタンでの平和教育の取り組みを紹介した。お互いの経験共有や情報交換の場となっただけでなく、10 カ国から参加した約 200 名の若者たちが親睦を深める機会となった。2 日間のプログラムであったが、当日までに約 2 ヶ月前から、インターネット上のイベントサイトを通じて各参加者が自己・団体紹介をし、テーマを設けて議論を行い、主催者がそれを統合して事前資料として配信していたため、参加者全員のプロフィールや携わっている活動などを事前に知ることができ、関心を絞って臨むことが出来た。初日はブースを設けての活動紹介と、それぞれが行っている教育法をデモンストレーションする体験型・参加型ワークショップを実施。2 日目は参加者が事前に選んだ自身の活動と最も関係の深いテーマに分かれてグループディスカッションを行い、それを全体会で発表した。テーマは「女性の教育・社会参加」「ユースの教育・市民参加」「CSO の団体としての発展プロセス」「経験・知識のダイアログプロセス」が設けられ、筆者はアフガニスタンで行っている平和教育活動と、その中での若者の役割について共有するべくユースのグループに参加し、有意義な経験交流を得た。



キューバでの【第 8 回 中米・カリブ海地域 経験交流ワークショップ】（10月）

地域内の市民団体の活動発表・交流とネットワーク強化を目的とした集まり。①社会変革・発展への「文化」の貢献について考察し、促進すること。②様々な社会問題に溢れた現実を改善していくために、参加者間で戦略や実践のアイデアを生み出し、構築する場を設けること。③革新的なアイデアや実践経験について議論すること。④多様な主体間のネットワークと協力関係の強化を図ること。これらを達成するために『地方からグローバルへの文化的実践、公平性、責任ある市民権』をスローガンとし、3 日間にわたる参加型ワークショップが開催され、約 150 人が参加した。キューバは文化・芸術への造詣が非常に深く、国の方針としても発展に注力しているのが感じられる。そのため誰もが芸術家や表現者であるという意識が浸透していて、多くのアーティストや詩人が社会へのメッセージ性を持った芸術を作り出しているという印象を受けた。また、メディア活動にも学ぶところが多く、例えばイベントの開催中も常時テレビカメラが回っており、参加者インタビューなども積極的に行っていた。活動の様子をまとめたニュース映像を翌日に流したり、写真や資料、グループ活動や議論の議事録などをすべて入れ込んだオーディオ資料を最終日に参加者に配布したりと、編集は迅速だった。



ドミニカ共和国での【第 7 回カリブ海諸国民の集会】（10月）

地域の統合と協力関係の構築・強化を意図した集会。カリブ海諸国が抱える優先課題とされる、新自由主義モデルへの代替案、借款からの解放、新たな形態となって表れている植民地主義（帝国主義）の脅威への対抗、民族アイデンティティのなどのテーマについて議論された。パネリストを設定しての講演会が主だったが、自由時間などに会場を使用して有志でドキュメンタリー映画の上映会や、女性を対象にした対話カフェなども催された。カリブ海地域は多文化・多言語であり、イベント自体も 4 つの言語（スペイン語、フランス語、英語、クリオール語）の同時・逐次通訳を徹底していた。特に、クリオール語は民族のアイデンティティのシンボルの一つとして、保護と発展について力の入った主張があった。講演の最中に歌やコールで聴衆全員が立ち上がる場面が何度も見られ、人々の表現の豊かさやエネルギーに圧倒された。国境を越えて知られている社会運動の歌や詩などを持つことが、人々の連帯感を強めている。イベント中に印象深かったのは、パネリストほかマイクを握る発言者に年配の男性の割合が明らかに高かったため、「もっと女性や若い世代の発言の場を確保すべきである」という指摘がフロアから出たときに女性の参加者を中心に拍手が起こったことである。



3. 考察・提言

3-1 結論

IMDEC は 1963 年に創立され、主に参加型ワークショップとアドボカシーを通じて、民主主義と人権を守り人々の社会参画を推進するメキシコの CSO である。CSO 強化のために、多数のワークショップを開催し、CSO に携わる人々に分析やコミュニケーションの場を用意している。メキシコではあらゆる格差や差別、暴力などの社会問題を作り出している社会構造として、以下の要素が挙げられることが多い。

- ・植民地支配の歴史（→ 複雑な土地制度、旧宗主国の言語・宗教などの影響、先住民民族への差別）
- ・家父長制・男性優位主義の文化（→ 女性差別）
- ・新自由主義グローバル経済（→ 地域経済の衰退、貧困・格差の拡大）

これらは互いに強化し合っており、現存の社会や教育の仕組みの中で再生産されていくものであるため、その構造を理解し、そういった問題を乗り越えた“オルタナティブ”な社会づくりを目指すことが CSO の役割であると捉えている。Otro mundo es posible（もう一つの世界は可能である）というスローガンはメキシコのみならず、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体でオルタナティブ教育を推進する CSO の間で盛んに聞かれた言葉である。

この分析結果は、IMDEC や類似の市民団体の間では新自由主義が台頭してきた 80 年代ぐらいより指摘されているが、筆者としては、これに加え、2006 年頃より激化してきた麻薬戦争とも呼ばれる麻薬犯罪組織（カルテル）の影響力を位置づけるべきではないかと考えている。行方不明、殺人、汚職、女性への暴力など、一般市民への脅威はあまりに甚大で、人々の日常生活に常に暗い影を落としている。2014 年にゲレロ州で 43 人の学生が拉致され行方不明となり殺害された事件では、市長が警官らに命令して襲撃させたとして逮捕され、全国に衝撃を与えた。このような状況に対処できない現政権に対し、各地で大規模な抗議活動が展開された。治安の悪化と人々の怒りと不安の高まりは、現地に滞在する中でもひしひしと実感し、安全で効果的な CSO 活動の難しさや重要性を改めて認識することとなった。

また、上記のように、こういった課題は同様に植民地支配と独立の歴史を経たラテンアメリカ・カリブ海地域で共通して見られることが多く、中でも CSO 関係者の持つフェミニズムや“マチスモ”（男性優位）克服への意識は日本と比べて非常に高い。社会構造のレベルでも民衆意識のレベルでも、ジェンダー不平等の改善はアメリカ大陸、ひいては世界的な課題であることを感じ、奮闘している女性・男性たちと交流を持つことで、筆者自身のそのテーマへの関心がさらに高まった。筆者が携わっている事業はアフガニスタンという文化圏であり、ジェンダー論には慎重さが求められるが、そのために参考となるような考え方を知ることが出来た。まずは、自己分析や自団体の強みや弱み、連携していくアクターなどを団体の構成メンバー皆で理解を深めることが肝要である。

さらに、IMDEC が加盟しているネットワークの活動を間近に見て実際に国際交流イベントにも参加することで、国境を跨いだ具体的な CSO の連帯の実践例を学ぶことができた。日本の CSO の間でも、同様の経験交流イベントなどは可能であると思うし、今後、日本とラテンアメリカ・カリブ海地域の CSO との交流が活発になり、実践面での学び合いや精神的な支え合いが強まれば、お互いの組織強化にも繋がり、目指す社会の実現に近づいていけると考える。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法（可能な限り具体的に記載下さい）

●自団体において、CAPE でも学んだツールを用いてワークショップを実施、組織強化を図る

ステークホルダー分析、IAP、体系化の手法は、社会問題が生まれる構造を理解し、その解決に取り組む CSO としての自身の強みや弱みを（再）認識することに役立つ。さらに、それを構成メンバー全員で取り組み、結果を共有するというプロセスがまた組織強化に繋がっていく。自団体内でも、協同する地域の住民グループとも実践していきたい。例えば JVC が目指している、地域住民のイニシアティブに基づいたプロジェクトで何らかの調査を行う際には、その土地の文化を考慮した IAP の手法を取り入れ、調査の「対象者」が「主体者」となれるような形を模索すべきである。特に、これまで自団体で欠けていたと感じるのは、調査結果をその地域に還元するという点であるため、その点を忘れぬように心がけたい。

●デブリーフィング（発表）の仕方を多様化する

CAPE やその他、研修期間中に参加したワークショップで最も日本との違いを感じて興味深かったことは、グループワークを行ったあと、その内容を全体で共有するための「発表」であった。グループで作業を行う中でどのようなプロセスが見られたか（分業やリーダーシップ、異見の相違があったか、どう乗り越えたか）をまず共有することと、議論の結果を模造紙にまとめるだけでなく、絵を描いたり、植物などの素材を使って造形で表したり、動画（それをさらに編集）、寸劇、ダンスや身体表現、ラジオ番組（を模したもの）もあり表現法が実に多様であった。ラテンアメリカという土地柄も大きく影響していると思うが、現存の社会問題の“再生産”にも繋がる“（従来の）詰め込み型教育”を批判的に捉えたオルタナティブ教育に根ざして活動している参加者たちは表現豊かで、クリエイティブに考えや感情を込めたメッセージを伝えている。盛り上がり、印象にも残りやすいので手法として取り入れたい。例えばアフガニスタンには詩の文化があり、ワークショップの中にそういった表現法が新たに受け入れられるのではと考えている。



3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

活動地の CSO の組織力強化を支えるための NGO の役割を学ぶというテーマを掲げて取り組んだ半年間の研修では、特に、political formation(組織強化)のための具体的な分析法などを学び、自団体においてそれを実践することの重要性を再認識した。したがって、3-2で述べたような実践を、まずは各団体が取り入れていくことに加えて、以下の点も提案する。

●ツールを用いた CSO ネットワーク構築の強化

IMDEC のネットワーク構築や経験交流のノウハウを参考にしながら、日本の NGO セクターにおけるグッドプラティスや課題共有のためのイベント企画と、インターネット上で事前・事後にも交流を可能とするようなイベントサイト活用の提案を検討したい。ラテンアメリカ・カリブ海地域の交流イベントで見られた、イベント当日までの準備とその後のフォローは非常に効率的で有益な結果をもたらしており、日本国内の CSO 交流にも活かせるのではないかと考える。イベントに先立ってインターネット上のサイトを立ち上げ、参加者の事前の交流を促し、分科会などを行う場合は分野ごとの情報共有をそのサイト上で行った上で当日集まり、スムーズに本議論にも入っていくことができる。さらに、イベントの成果物や写真・動画記録なども、そのサイトを通じて後日参加者に配信することができる。また CAPE のワークショップでは、合宿期間以外の時期も、ソーシャル・ネットワークやメーリングリストなどを通じて、お互いの近況報告やニュースの共有などが頻繁に行われ、参加者間の関係構築が進んだ。ある参加者の地域で行われている署名活動に協力したり、知人が行方不明となった事件の情報を求めたり、地域の特産品の物々交換などが行われたりした。

日本の CSO 間でも、個人レベルでの繋がりを越えた連携強化の可能性はまだ未開拓の部分が多いように思う。ツールも活用しながら、国際協力に携わる日本の NGO がネットワークとして基盤強化を図り、プロジェクトにおいて活動地の人々とともに、支援者と受益者という立場を乗り越え、誰もが主体者と認識できる関係性を築く努力を続けたい。

参考イベントサイト：コスタリカでのオルタナティブ教育関連イベント

<http://www.cepalfor.ja.org/encuentroep2017/>



●ジェンダー意識の向上

貧困や暴力などの社会問題の原因の一つとしてジェンダー格差がメキシコやラテンアメリカ・カリブ海地域で非常に逼迫感を持って議論されていたことが、筆者にとって今回の研修で最も大きな(意図せぬ)発見であった。ちょうど 2017 年の世界経済フォーラムの発表で日本のジェンダーギャップ指数が過去最低を記録するなど、日本でも性差なくすべての人々の権利が保証される社会への取り組みがますます必要と

なっている。マチスモ（男性優位主義・家父長制）は女性だけでなく男性をも苦しめるものであり、その克服は社会全体の課題である。CEAAL が定期的に出しているレターの最新号（2018 年 2 月発行）では、3 月 8 日の国際女性に向けて、オルタナティブ教育推進の戦略としてフェミニズムを更に明示的に打ち出すこと、そのための第一回会合を開催したことが報告されている。『（女性への暴力の中で生きている）私達は「フェミニスト・オルタナティブ教育」を戦略として推し進めることを決意しました。私達自身がこれを推進しないのは、自己矛盾です。フェミニスト運動は社会を圧迫している男性優位主義・家父長制に立ち向かうことであり、それは女性だけではなく男性にとっての闘争でもあるため、CEAAL 全体として取り組みます。既得権益を見直し、オルタナティブな力関係の構築を目指します。』（CEAAL レター NO. 590 一部抜粋。筆者による翻訳の全文は 14 ページに）。国際協力に携わる日本の CSO においても“自己矛盾”を克服し、活動の戦略としてのジェンダーへの意識向上とジェンダー主流の動きが進むよう、同様の交流イベントなどを企画し、その結果を CEAAL とも共有していきたい。

以上

4. 団体としての今後の取り組み方針

1) 本研修を通じて、研修者が学んだステークホルダー分析、IAP（参加型調査活動）、体系化、といった具体的な手法やオルタナティブ教育の考え方を研修者本人が担当するアフガニスタン事業のみならず、弊センターの実施する他の活動地でも取り入れることを目指し、プロジェクトの質向上に結びつける。具体的には組織内部（日本国内外）において、研修者の学んだ手法を共有するワークショップを実施し、そのうえで社会的、文化的状況にあわせ、これまで実施している開発プロジェクト、また新たなプロジェクト形成の中でどのように組み込んでいけるかを議論していく。そしてそこから得られた成果については受け入れ先の IMDEC にもフィードバックをしていく。それは IMDEC としてもこちらの活動現場からのインプットを得る機会となり、この還元とやりとりがまた、交流を紡ぐ。

2) また、受け入れ先の IMDEC はメキシコ国内のみならず、ラテンアメリカ全域の市民社会組織との結びつきがある。日本の CSO はこれまでラテンアメリカの CSO と連携は必ずしも強かったとはいえない。研修者が同地域の農民グループ、先住民族地域のリーダー、組合やメキシコ国内外の市民社会組織の職員といった社会活動の実践者たちと交流し経験共有したことをきっかけとして、弊センターのみならず、日本の市民社会とラテンアメリカの CSO ネットワーク構築をめざしていく。まずは研修者と IMDEC が情報交換を継続し、イシューごとに連携強化の可能性を探っていく予定。それによって弊センタースタッフ、関係者が参加する各種会議での連携、国際的な共同アクションでの連携も同時に探っていく。

3) 最後に、数年以内に弊センター単独もしくは開発教育を専門とする団体と共同し、研修者の学びを共有するための報告会・参加型イベントを開催し、日本の NGO スタッフ、教育者、一般市民にも還元していくことを目指す。

事務局長 長谷部貴俊

参考 (CEAAL のニュースレター 2018 年 2 月発行、筆者翻訳)

『

CEAAL は男性優位主義・家父長制に立ち向かうフェミニスト活動を推進します

3月8日が近づいています。今、一度立ち止まりましょう、私たちを取り巻く支配の数々について批判的な考察をするために。私たちは何世紀にもわたって行われてきた女性への暴力・殺人や対価なき労働に対する怒りの叫びのために、ともに立ち向かいましょう。土地を、領土を守る闘いのために殺害されたすべての女性のために、正義を求める声を上げるために、立ち向かいましょう。愛しきベルタ（殺害されたホンジュラスの女性活動家 *筆者補足）のためにも。

2016年6月のCEAALの総会において、私達は「フェミニスト・オルタナティブ教育」を戦略として推し進めることを決意しました。私達自身がこれを推進しないのは、自己矛盾です。フェミニスト運動は社会を圧迫している男性優位主義・家父長制に立ち向かうことであり、それは女性だけではなく男性にとっての闘争でもあるため、CEAAL全体として取り組みます。既得権益を見直し、オルタナティブな力関係の構築を目指します。

この任務遂行のため、私たちはこの2月、メキシコのグアダラハラ市で集まり、初めてのフェミニスト・オルタナティブ教育会議を開催しました。皆でともに再考すべきこの課題について、ラテンアメリカ・カリブ海諸国から、ネットワーク団体も含め女性と男性が集まり、私達の地域を批判的に見つめ直す作業を行いました。その中で、どの国でも、他人からだけではなく親しい間柄でさえ女性への権利侵害や性的暴力が存在する社会で私達が生きていることを確認しました。正義のためには、それを可視化し、非難しなければなりません。

女性に対する性暴力はどの地域にも偏在しています。今の社会の支配の戦略の一部として日常化しており、私達を侮辱し、誹謗中傷し続けています。私達の身体が、論争の対象となっています。このことから、そしてまたその他多くの理由から、私達 CEAAL は一度この機会に立ち止まり、決して、もう誰一人仲間を失うことがないように声を上げていきます。

ローサ・エルバ・スニガ
CEAAL 事務局長

』

Editorial de [La Carta del CEAAL 590](#)



En CEAAL apostamos por la acción feminista y antipatriarcal

Se acerca el 8 de marzo, un momento para parar.

Parar para hacer una reflexión crítica en torno a las múltiples dominaciones que nos envuelven. Nos unimos al grito de indignación por tantos feminicidios, por tanto trabajo no pagado por siglos.... Paramos para exigir justicia para todas las mujeres que han sido asesinadas por defender su tierra, nuestras tierras y territorios. Por Berta Cáceres, Bety Cariño.

En junio del 2016, en la Asamblea General del CEAAL apostamos por asumir como línea estratégica “la Educación Popular Feminista”, porque si no asumimos esta apuesta como nuestra, estaríamos siendo incoherentes. Sabemos que ser feminista implica hacerle frente al sistema patriarcal que nos oprime, y desde CEAAL queremos hacerle frente, por lo que no es una lucha sólo de las mujeres, es también de los hombres, y que implica despojarse de los privilegios y construir otras relaciones de poder.

Ante este mandato de la Asamblea, nos reunimos en Guadalajara, México en el mes de febrero y llevamos a cabo el Primer Encuentro de Educación Popular Feminista. Nos encontramos mujeres y hombres de América Latina y el Caribe, junto con redes aliadas para hacer una lectura crítica de nuestros territorios, porque para repensarnos debemos hacerlos junto con otras y otros. En este encuentro identificamos que vivimos las mismas agresiones, reconocimos que vivimos violencia sexual no sólo en la calle, sino también por parte de nuestros propios compañeros de lucha, por lo que es necesario denunciar, visibilizar, hacer justicia.

La violencia sexual hacia las mujeres está presente en todos nuestros territorios, es parte de una estrategia de guerra que se ha naturalizado, esta estrategia nos difama y nos denigra. Nuestros cuerpos están en disputa.

Por esta y muchas razones más, en CEAAL paramos y hacemos nuestro el grito de Ni una menos.

*Rosa Elva Zúñiga López
Secretaria General del CEAAL*

Leer completa [La Carta 590 del CEAAL](#)